

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	02-02-01	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	マスコミへの情報提供等	部課名	区政広報部広報課	課長名	矢代	担当者名	2135
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	02-02-01	マスコミへの情報提供等					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	●昭和 ○平成 38年度 根拠法令等 荒川区広報事務規定						
終期設定	○有 ●無 年度 計画区分 ○計画 ●非計画						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準						
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充				
目的	荒川区の魅力を内外にPRすることにより、区民の地域への愛着を醸成する。						
対象者等	・日刊紙（朝日、読売、毎日、産経、東京、日経、時事通信、共同通信、都政新報）、TV局（NHK、日本テレビ、TBS、フジテレビ、テレビ朝日、テレビ東京、MXテレビ、TCN）、業界紙（建設通信新聞等9社、日本教育新聞等）、スポーツ紙、ローカル紙、雑誌、タウン誌 ・区職員						
内容	○マスコミへの情報提供 ・区政情報や地域情報をマスコミ各社に提供 ・選挙情報の提供 ・取材対応、取材協力 ○記者会見 ・区の当初予算案と主要施策を毎年2月上旬に発表 ・新規事業の実施等を必要に応じて報道機関に発表 ○行事予定表作成 ・区政情報や地域情報を収集し、一覧表にして取材資料とし、職員の掲示板に掲載 ・取材資料として日刊紙、TV局などに提供						
経過	マスコミへの情報提供は、その時代に存在・登場したツールを活用しながら行われ、特にICT（情報通信技術）の発展によるツールの拡大に従い、提供できる情報量や提供先が拡大した。 ○ツールの拡大 FAX、メール、ホームページ、SNS等 ○情報量の拡大 記事：FAX→メール 写真：バイク便を活用したネガの提供→メールを活用した写真データの提供 ○提供先の拡大 日刊紙、TV局、業界紙、スポーツ紙、ローカル紙、雑誌、タウン誌、インターネット情報サイト等 マスコミ各社、記者個人、担当者個人						
必要性	マスコミへの区政情報の提供（パブリシティ）は、区にとって重要な広報手段の一つである。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		1,225	1,173	1,287	1,345	1,345	1,352	1,352
決算額（29年度は見込み）		1,178	1,178	1,252	1,340	1,339	1,345	1,352
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	新聞・雑誌等掲載件数	1,149	1,140	1,099	866	748	829	900
	テレビ・ラジオ放映回数	128	146	133	137	137	97	100
	情報提供数	1,510	1,950	2,240	2,175	2,682	2,373	2,500

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
食糧費	記者会見出席者賄	3	食糧費	記者会見出席者賄	3	食糧費	記者会見出席者賄	9
使用料	新聞クリッピング使用料	1,336	使用料	新聞クリッピング使用料	1,342	使用料	新聞クリッピング使用料	1,343

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	88,706	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	1,345	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	440	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 90,491	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	90,491	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 90,491	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 90,491	-
備考								

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	情報提供総数	2,387	2,682	2,373	2,500	3,000	報道各社に情報提供（パブリシティ等）した件数
	② 荒川区情報掲載・放映総数	1,003	885	926	1,000	1,200	新聞・雑誌・TV・ラジオ等に荒川区が掲載・放送された件数
	③						

問題点・課題	①情報提供総数を増やすだけでなく、より興味を引くよう提供内容の充実をはかるとともに、日ごろから荒川区に関心を持ってもらう必要がある。 ②新聞、放送メディア等からの取材依頼に対する迅速な調整・対応に努め、荒川区のよりよい情報発信につなげていく必要がある。
他区の実況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	事前・当日の情報提供に加え、区内で撮影した写真等を随時提供することで荒川区への興味・関心を高める。	担当記者の交代が多かったため、その都度新しい記者へ刊行物や区紹介資料を渡すとともに、記者別に興味・関心のある分野の施策を説明した。	記者別に興味・関心のある分野をリサーチすることで、記者のニーズにあった区の施策を積極的にPRする。
②	取材依頼の多い写真等のアーカイブの整理や、広報実務者連絡会を活用した広報体制の充実に努める。	広報実務者連絡会を活用して、パブリシティの具体的な方法や効果等を2回にわたって説明し、広報体制の充実に努めた。	広報実務者連絡会を活用して、各所管でどのような広報が可能か考えてもらうことで、全庁的な広報体制の充実に図る。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区政への関心度を高め、区の知名度向上を図るために、極めて重要である。

議 会 質 問 状 況 (要旨)	
------------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	02-02-02	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	ホームページの管理・運用	部課名	区政広報部広報課	課長名	矢代	2139	
		担当者名	檜原	内線			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-06	荒川区ホームページの管理					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	○昭和 ●平成 9年度 根拠 荒川区ホームページの管理・運用に関する基準						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等 準						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ●計画 ○非計画						
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充				
目的	- 開かれた区政の実現に向け、より広い範囲の広報・広聴活動を行う。 - ITを活用して利便性の高い行政サービスを行う。						
対象者等	インターネット利用者						
内容	○インターネットを活用した区政情報の提供 ・注目情報、新着情報、区の事業を7つのカテゴリーで掲載、ライフサイクル別情報、施設案内、いざというときに（防災情報等）、イベントカレンダー、区長の部屋、よくある質問等を掲載している行政情報ページ ・観光情報を中心としたあらかわの魅力情報発信ページ（動画館、思い出写真館（アーカイブ写真の活用）、花見どころ等） ○区民等の意見聴取 ・区長へのメールの意見は、「区民の声」として収受し、広聴業務として秘書課が取り扱う。 ・あらかわ・Eモニター制度は、区民から区政に対する意見等を継続的に聴取し、広聴業務として秘書課が取り扱う。 ・各コンテンツの評価を「役に立つか」「見つけやすいか」で行い送信してもらう機能を導入						
経過	平成9年11月	荒川区ホームページ開設					
	平成14年4月	荒川区ホームページの全面リニューアル（デザイン等、音声対応変更）					
	平成15年4月	携帯電話による自治体情報の提供（テレモ自治体情報）					
	平成17年4月	荒川区ホームページの全面リニューアル（ホームページ更新支援システム導入）					
	平成20年11月	自動翻訳サービス提供開始					
	平成21年	22年度のリニューアルに向けてのシステム開発、データ移行等					
	平成22年4月	荒川区ホームページの全面リニューアル（デザイン等変更、動画配信）					
	平成23年3月	携帯電話による自治体情報の提供サービス終了、荒川区広報課ツイッター開始					
	平成26年	27年度機能改善に向けてのシステム開発、データ移行等					
	平成27年4月	部分リニューアル（デザイン等変更、スマートフォン対応）					
必要性	ITを活用して区政の情報を迅速かつ丁寧に提供するためには、ホームページの必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 荒川区ホームページに係るシステム等運用・保守委託 委託料：5,866,992円 委託先：株式会社日立公共システム						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		8,416	7,039	7,293	23,906	7,449	6,542	6,696
決算額（29年度は見込み）		6,534	6,675	7,042	22,816	6,580	6,315	6,696
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	アクセス数〔トップページ（年計）〕	1,914,000	1,712,000	1,564,000	1,738,000	1,908,000	1,455,000	1,600,500
	アクセス数〔サイト内総ページ（月平均）〕	1,864,000	2,218,000	2,130,000	2,471,000	2,974,000	2,752,000	2,889,600

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	図書、フォト素材等	18	需用費	図書、フォト素材等	17	需用費	参考図書	19
委託料	ホームページ保守委託	5,867	委託料	ホームページ保守委託	5,867	委託料	ホームページ保守委託	5,867
	自動翻訳サービス	123		自動翻訳サービス	123		自動翻訳サービス	124
	メールマガジン配信	507		広報力アップ研修	308		広報力アップ研修	486
	ウェブ等運用支援業務委託	65					サーバー障害対応	200

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	66,877	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	6,315	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	660	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	660	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	332	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 72,864	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	73,524	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 72,864	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 72,864	-
備考	委託料として物件費が多くかかっている。内訳としては、ホームページ保守委託に5,867千円、自動翻訳サービス委託に123千円、広報力アップ研修委託に308千円がかかっている。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	ホームページ訪問回数(月平均)(PC、スマホページ合計)	221,431	264,930	274,182	289,300	384,800	アクセス後、荒川区HPに居続ければ追加カウントされない
②	スマートフォンアクセス数(月平均)		255,616	310,902	335,700	587,200	スマートフォン用のページが開かれた数(のべ数)
③							

問題点・課題	・法律等の専門用語や行政用語が多く、用語の解説等が必要なコンテンツがある。また、閲覧者に配慮した掲載ページ内容の情報量や読みやすさに加え、「障害者差別解消法」施行に伴い、よりアクセシビリティに配慮したページ構成を心掛けていく必要がある。 ・職員個々のホームページ作成方法への理解や、作成技術の向上が必要である。						
他区の実施状況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	コンテンツ評価結果の分析結果をもとに、サイト構成を整備し、煩雑になっているサイト内を整理していく。	各課との調整も踏まえて、サイト構成を段階的に変更し、情報を探しやすいよう整理した。	ホームページリニューアルを見据えて、コンテンツの状況を把握する。加えて、リニューアルの方向性も検討する。
②	新設の広報実務者連絡会で、HPだけでなく、SNS・映像広報等も含めた広報全体のスキルアップを目指して検討を進める。	広報実務者連絡会を2回、分会として広報課からレポートを配信した。また、HP作成に関して、アクセシビリティ研修を実施。	既存のHPに関する研修だけでなく、ヘルプデスクによる受講者の希望に合わせた講座の開設等、細やかな研修を実施する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区勢情報の提供手段として、更に重要となる事業である。

議会(要旨)	
--------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	02-02-03	戦略プラン	●協働	○業務	●財務	○人事
事務事業名	あらかわ区報の発行	部課名	区政広報部広報課	課長名	矢代	担当	鈴木・野沢・小柴・石野
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-01	あらかわ区報の発行					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	●昭和 ○平成 22年度 根拠 荒川区広報事務規程 あらかわ区報掲載基準						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等 あらかわ区報広告掲載取扱要綱						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画						
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充				
目的	区民等に対し、区の施策や区民生活に密接に関わる情報等を適時・適切に提供し、区政を身近に感じることができるようにする。						
対象者等	区民、マスコミ等						
内容	○あらかわ区報の編集・発行 70,000部発行（平成29年6月1日号現在） ・毎月1日、11日、21日の3回発行（5月11日、8月11日、1月11日休刊）ほか、特集号、臨時号 ・タブロイド版、4Pまたは8Pまたは12P、新年号4P・特集号、臨時号4Pまたは2P ○区報の配布（平成29年6月1日号現在） ・新聞折込み配布（約53,800部） ・希望者個別配布（1,837部）※高齢者・障がい者の限定を無くした ・広報スタンド（区内主要駅等16カ所）、コンビニエンスストア（27カ所）、公衆浴場（24カ所）等 ・コミュニティバスさくら、区内公共施設窓口 ○声のあらかわ区報の発行（平成29年6月1日号現在） ・視覚障がい者（1～3級）に郵送（カセットテープ8人、デジューCD15人） ・ホームページに音声データ掲載						
経過	昭和56年4月 月3回発行 平成元年度 カラー号の発行開始 平成3年4月 題字変更 平成12年度 コンビニエンスストアに区報配置 平成15年度 広告掲載開始、ホームページに掲載開始 平成16年度 全号カラー化（一部） 平成20年度 カラーページの増（11日号：4Pカラー、21日号：4Pカラー+4Pスミ） 平成27年度 デザイン変更（横書き、左開き、全号カラー化） 平成27年度 区報希望者配布開始（平成27年4～6月：郵送、7月以降：ポスティング） 平成27年度 ホームページに音声データ掲載 平成28年度 デジューCD配布開始（28年4月11日号～）						
必要性	区民に対して、区の施策や区民生活に関わる情報を定期的に提供する紙媒体として、必要性は高い。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ○入稿・校正作業等（広報課職員） ○制作・配布・声（民間委託）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		44,902	42,869	40,166	38,010	38,607	40,151	40,500
決算額（29年度は見込み）		36,729	33,955	33,286	33,544	34,168	36,743	40,500
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	発行部数	83,000	83,000	83,000	80,000	74,000	72,000	70,000
	折込部数	69,000	69,000	68,000	65,000	58,800	56,000	53,800

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品	26	需用費	消耗品	33	需用費	消耗品	46
委託料	区報制作委託	19,198	委託料	区報制作委託	20,262	委託料	区報制作委託	21,604
	新聞折込	11,277		新聞折込	11,479		新聞折込	12,226
	声のあらかわ区報委託	780		声のあらかわ区報委託	1,005		声のあらかわ区報委託	1,122
	封入、スタンド、希望者配布	2,885		封入、スタンド、希望者配布	3,916		封入、スタンド、希望者配布	5,502
			備品購入費	デジュー再生機	48			

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	236,352	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	36,743	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	1,995	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	1,995	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	1,173	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 272,272	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	274,267	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 272,272	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 272,272	-
備考	広報課事業の中で最も給与関係費が高く、委託料として物件費が多くかかっている。主なものは、区報制作委託に20,262千円がかかっている。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	区報HPアクセス数(年間)	38,117	44,085	45,043	46,000	50,500	各月発行区報のインデックスページ閲覧数・PDF閲覧数の合計
	区報アプリダウンロード数(年間)			820	1,320	5,820	無料アプリ「マチイロ」のダウンロード数
	希望者配布件数(件)		1,384	1,775	2,200	4,700	配布件数

問題点・課題	・新聞を購読していない方等区報の情報に接する機会の少ない区民に、希望者配布や、様々な媒体を活用した区報情報の提供を引き続き行っていく。またその媒体自体を周知していく必要がある。 ・区民が区政に興味・関心を持つきっかけになるような誌面にする必要がある。						
他区の実施状況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	様々な媒体による区報の配布・配信を実施していく。	各駅・コンビニ・金融機関・銭湯等や希望者配布、ホームページ、電子ブック(マチイロ)等で配布・配信している。	引き続き様々な媒体により区報情報を提供し、ターゲットを絞り、チラシ等で媒体の周知に取り組んでいく。
②	区民からの要望に応えるために、音声データCDに替え、デジターCDを配布開始する。	音声データCDに替え、デジターCDを配布開始した。(改善済)	誌面に地域の人や風景等を取り入れ、区民が手に取りやすい区報を作成していく。
③	スマートフォン・タブレット向けの無料アプリ「i広報紙」による、あらかわ区報の配信を開始。	i広報紙は「マチイロ」と名称を変更し、引き続きあらかわ区報の配信を行っている。(改善済)	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区政情報の提供手段として、ベースとなる事業である。

況 議 会 (要 質 問 状)	平成22年1定 平成23年3定	区発行媒体の新聞折込において「押し紙」を想定した契約適正化について 区内事業者の活用について
-----------------	--------------------	---

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	02-02-04	戦略プラン	○協働	●業務	○財務	○人事
事務事業名	映像による広報の推進	部課名	区政広報部広報課	課長名	矢代	担当	2136
		担当者名	青木	内線			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-03	映像広報					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	●昭和 ○平成 60年度 根拠						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画						
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充				
目的	- 区内で開局しているCATVを活用し、映像技術を駆使して、区の施策や情報を分かりやすく親しみやすいものとして伝えるとともに、地域密着型の番組として、地域コミュニティの活性化を促進する。 - テレビ放送の即時性を活かして、災害時等の重要な情報を、迅速かつ的確に伝える。 - 区の「人・町・文化」の貴重な財産等の記録や、区内で活躍する人や団体等を区内外にPRする。						
対象者等	区民等全般						
内容	①区広報番組（CATV）制作・放送（各57分） 制作本数：年間102本（毎週月曜日に更新、区議会放送時を除く）、放映回数…1日6回 番組内容：①「こんにちは荒川区」区内ニュース、区政情報、街の魅力などを紹介（1日4回放送） ②「あらかわ情報スクエア」区内の講演会・講座・コンサート・演劇等（1日2回放送） 特別番組：選挙開票状況を生放送（区長、区議会議員） 番組動画配信：「こんにちは荒川区」の一部のコーナーを区のホームページから配信 手話放送：年10回（第2週）、「こんにちは荒川区」の一部コーナーを手話付きで放送 ②あらかわピックアップ・ビデオ広報 区の「人・町・文化」の貴重な財産等の記録や、区内で活躍する人や団体等を区内外にPRするため、区広報番組「こんにちは荒川区」の中で、年間1本程度長編企画を制作する。また、それらを「あらかわピックアップ」として「ビデオ広報あらかわ」とともに図書館での貸出を実施する。						
経過	昭和55年度 「区政記録映画」制作開始 昭和60年度 「ビデオ広報あらかわ」に改称 平成3年9月 区内にCATV開局（情報提供のみ） 平成7年4月 電波障害対策によるCATV導入世帯で、コミュニティチャンネル視聴が可能に 平成12年9月 CATVで「荒川区議会放送」開始（平成15年3月 手話通訳導入） 平成14年11月 区HPでCATV番組（ニュース）の動画配信開始 平成22年4月 「こんにちは荒川区」の番組編成を「Weekly News」「特集」「荒川区行政ナビ」の三本立てに充実 平成24年8月 第1000回放送を迎え、1000回記念コーナーを制作 平成25年4月 「荒川区行政ナビ」「特集」の手話付き放送を本格的に開始（年10回） 平成27年4月 ハイビジョン放送を開始、防災無線の音声放送を開始						
必要性	映像による広報の実施（CATV、ビデオ広報）は、区にとって重要な広報手段の一つである。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 都市型ケーブルテレビ行政広報番組制作等業務委託 委託料：128,924,753円 委託先：東京ケーブルネットワーク株式会社						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		133,413	132,089	129,345	132,986	135,471	134,767	129,319
決算額（29年度は見込み）		132,090	130,852	129,153	132,796	134,758	134,506	129,319
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	CATV視聴可能世帯	50,729	50,668	50,797	51,063	51,510	51,081	51,100
	視聴可能世帯の比率（%）	52.35	47.76	47.32	46.80	46.22	45.35	46
	広報ビデオ等の制作本数の累計	94	94	94	94	99	102	105

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	消耗品・機材等の修繕	134	需用費	消耗品・機材等の修繕	97	需用費	消耗品・機材等の修繕	351
委託料	CATV番組等制作費	134,623	委託料	CATV番組等制作費	134,409	委託料	CATV番組等制作費	128,968

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	88,706	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	134,506	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	480	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	480	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	440	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 223,172	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	223,652	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 223,172	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 223,172	-
備考	広報課事業の中で最も物件費が高く、委託料として物件費が多くかかっている。主なものは、CATV行政広報番組制作業務委託に132,629千円がかかっている。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	区内における区民チャンネル視聴可能世帯の比率(%)	46.8	46.22	45.35	46	46	視聴可能世帯数51,081世帯 区全域112,635世帯
②	区公式HP動画のアクセス数(年間)	47,208	70,248	69,329	70,000	80,400	区公式HP内動画の年度毎の年間アクセス数
③	ビデオ広報あらかわ貸出数(年間)	28	37	183	200	300	広報課窓口及び区内の図書館・図書SS全体での年間貸出数

問題点・課題	①転入者をはじめとする区民チャンネルの存在を知らない、CATV未加入世帯に向けた番組視聴のきっかけづくり。また、CATV加入世帯が継続して視聴したいと思うような番組づくり。 ②平成27年度に大幅に改訂した番組編成の内容をもとに、さらに魅力溢れる映像の制作。 ③荒川区を紹介するビデオ広報等の貸出内容の充実。
他区の実況	(実施 18 区 未実施 4 区 不明 0 区) 実施区：千代田・中央・港・新宿・文京・台東・墨田・江東・品川・大田・中野・杉並・豊島・北・板橋・練馬・足立・江戸川 未実施区：目黒・世田谷・渋谷・葛飾

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	ツイッターやフェイスブック等のSNSの媒体で、毎週番組表を配信することにより、未加入世帯に向けた番組視聴のきっかけを作る。	毎週月曜日等にツイッターとフェイスブックで、写真付きの番組表を配信し、視聴のきっかけづくりを推進した。	番組表を配信する時間を、SNSの利用者数が多いと思われる夕方から夜にかけての時間帯に固定し、番組の更なる周知を図る。
②	街ネタコーナーで、定期的に取り上げるテーマをいくつか設定するなど、地域に密着した映像を制作する。	部活応援やまちあるき等、定期的に取り上げるテーマを設定したことで、それぞれ数回にわたって深く取り上げることができた。	29年3月開館の「ゆいの森あらかわ」や、東京オリパラを意識した地域の活動に着目し、街ネタコーナーで積極的に取り上げる。
③	平成28年2月から、「あらかわピックアップ」の貸出を実施しているが、28年度も貸出映像のさらなる充実を図る。	貸出映像を充実させ、HPやSNSで周知するとともに、貸出ビデオのDVD化を進めたことで昨年度比較で5倍近くの貸出数となった。	「広報コンクール」での入選を視野に入れながら映像内容の品質向上を目指し、魅力ある映像の制作を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	区政情報の提供手段として、重要な事業である

議 況 (要 質 問 状)	平成21年1定 地上デジタルテレビ放送移行に伴う問題について
------------------	--------------------------------

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	02-02-05	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	区勢概要の発行	部課名	区政広報部広報課	課長名	矢代		
		担当者名	石野	内線	2139		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-04	区勢概要の発行					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	●昭和 ○平成 24年度 根拠						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画						
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充				
目的	・荒川区の概要を広く一般に紹介する。 ・区の事務事業の前年度1年間の業務をまとめるとともに、区内官公署等の事務事業についても収録し、行政資料として活用する。						
対象者等	区民、官公署等						
内容	○区勢概要 ・発行回数 年1回 ・発行部数 500部 ・内容 約190ページ ・荒川区の概要：区のあらまし、区の計画・資料編：区内事務事業の1年間の統計（官公署含む） ・有償頒布 区民その他（業者等）については、有償とする。 *有償頒布の金額は、印刷製本契約の金額により決定する。 660円（23年版） 540円（27年版） 540円（24年版） 620円（28年版） 520円（25年版） 790円（29年版） 540円（26年版）						
経過	昭和24年度 区の行政資料として発刊 昭和55年度 区勢概要（本編＋資料編） 昭和58年度 区勢概要（数字で表す荒川区）と区政のあらまし（目で見えて分かる荒川区）に分冊 平成9年度 区勢概要と区政のあらましを統合 平成10年度 有償頒布開始（1600円） 平成15年度 データをホームページ上でも公開 サイズ：昭和24年度～31年度、B6版、32年度～53年度、A5判、 昭和55年度～平成5年度、B5版、平成6年度～29年度、A4版						
必要性	区の事務事業の内容を数値で表し、年度毎の記録を統計資料として作成する必要がある。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 編集、レイアウトは広報課職員が行う 印刷製本は委託						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		520	462	358	341	398	354	467
決算額（29年度は見込み）		367	299	288	300	297	346	467
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	発行部数	550	550	550	550	550	550	500

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	区勢概要印刷	297	需用費	区勢概要印刷	346	需用費	区勢概要印刷	467

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	26,047	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	346	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	129	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 26,522	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	26,522	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 26,522	-
備考	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 26,522	-
	広報課事業の中で物件費が最も低い。物件費は需用費のみで、区勢概要印刷に346千円かかっている。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①							
②							
③							

問題点・課題	データ整理を引き続き行うとともに、平成28年度作成時の間違い等、平成29年度以降への引継ぎ事項を確実に記録し、データの精度を上げていく。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	正確な情報を簡易に入稿できるよう、引き続きデータ整理を行う。	データ整理を行ったため、簡易に入稿することができた。	データ整理を引き続き行い、データの精度を上げていく。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区政の継続的な基礎データとして必要である。

議 会 質 問 状 況 (要旨)	
------------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	02-02-06	戦略プラン	● 協働	○ 業務	○ 財務	○ 人事
事務事業名	区民便利帳の発行	部課名	区政広報部広報課	課長名	矢代	担当	2132
		担当者名	小柴	内線			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	--						
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 29年度 ○ 28年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業						
開始年度	● 昭和 ○ 平成 53 年度 根拠 荒川区「わたしの便利帳」広告掲載取扱要綱						
終期設定	○ 有 ● 無 年度 法令等 荒川区広報事務規程						
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準 計画区分 ○ 計画 ● 非計画						
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充				
目的	・生活に密着した区政の情報や、官公署、公共事業の情報を収録した冊子を発行することにより、区民や転入者等が手元に置いて情報を活用できるようにする。						
対象者等	区民（各戸配布）、転入者（転入届時に配布）						
内容	○区民便利帳の発行 ・2年に1度、各家庭で随時利用できる生活情報誌を区民に各戸配布する。 ・区への転入者に、転入届時に配布する。 ・発行部数 140,000部 ・広告掲載料：掲載サイズにより異なる 2万円から35万円 ○声の便利帳の発行 ・視覚障がい者（1～3級）に提供。カセットテープ（120分6巻）またはデジターCD（1枚） ・区ホームページに掲載（MP3形式）						
経過	昭和53年度 区民便利帳発行開始（3年ごとの発行） 昭和63年度 声の便利帳発行開始 平成元年度 2年ごとの発行に変更（広告掲載を開始） 平成23年度 東日本大震災の影響による再生紙の流通難や前回作成した便利帳の在庫数等を考慮し、23年度末に制作、配布等は24年度に実施した。 平成26年度 声の便利帳を区ホームページに掲載（MP3形式） 平成28年度 デジターCD配布開始						
必要性	各家庭で随時利用できる生活情報誌（各種届、福祉等の情報を冊子として発行）を各戸配布する必要がある。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○ 常勤 ○ 非常勤 ○ 臨時職員） ○原稿作成・校正・作業・広告掲載依頼等（広報課職員） ○便利帳製作、配布、声の便利帳製作（民間委託）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		16,109	5,230	0	18,850	0	19,797	0
決算額（29年度は見込み）		9,425	5,078	0	16,811	0	18,325	0
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	発行部数	132,000	0	0	136,000	0	140,000	0
	広告掲載実績	1,200	0	0	1,390	0	1,360	0

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	便利帳製作委託	0	委託料	便利帳製作委託	11,567	委託料	便利帳製作委託	0
	便利帳配布委託	0		便利帳配布委託	6,010		便利帳配布委託	0
	声の便利帳製作委託	0		声の便利帳製作委託	748		声の便利帳製作委託	0

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	51,274	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	18,325	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	1,360	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	1,360	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	254	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 68,493	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	69,853	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 68,493	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 68,493	-
備考	物件費は委託料のみである。内訳として、製作委託に11,567千円、配布委託に6,010千円、声の便利帳製作委託に748千円がかかっている。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①							
②							
③							

問題点・課題	・転入者の増加や、転入前の情報収集のために便利帳を希望する人が増えているため、作成部数を精査する必要がある。 ・限られた誌面の中で、区の行政サービス情報誌としての役割を考慮し、情報の精査を行う必要がある。						
他区の実施状況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	人口推移等のデータで最新の世帯数を把握し、適正な部数を作成する。	人口推移等のデータで最新の世帯数を把握し、適正な部数を作成した。	30年度の作成に向けて、28年度の配布実績や、人口推移等のデータで世帯数を把握し、作成部数の検討を行う。
②	所管課と調整し、掲載する情報の整理を行う。	所管課と調整し、掲載する情報の整理を行った。	区民の生活により身近な情報を取り入れる等、掲載する情報を精査していく。
③			30年度の作成に向けて、各戸配布先と配布方法を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区民への情報提供サービスとして必要である。

議会(要旨)質問状	平成12年3定 平成21年1定	ガイドマップや便利帳による区のPRについて 広告収入のみによる便利帳の作成について
-----------	--------------------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	02-02-07	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	その他の刊行物の発行		部課名	区政広報部広報課	課長名	矢代	
			担当者名	小柴・鈴木	内線	2132	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-05	その他刊行物の発行					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	○昭和 ●平成 2年度 根拠						
終期設定	○有 ●無 年度 法令等						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画						
行政評価事業体系	分野	VII	計画推進のために				
	政策	14	積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進				
	施策	01	区政に関する情報提供の拡充				
目的	○区情報を印刷物として刊行し、広く荒川区をPRするほか、行政資料として活用する。						
対象者等	区民、荒川区来訪者						
内容	○ガイドマップあらかわの発行（隔年発行） ・荒川区の8000分の1の地図に、公共施設、主な官公署等の位置を記し、裏面に区の歴史やあらかわなどを写真で紹介する。 ・「わたしの便利帳」にはさみ込み、全戸配布する。荒川区転入者と区の来訪者にも配布する。 ○区報縮刷版の発行 ・1年間の区報を縮刷版にして発行する。 ○写真撮影 ・歴史的資料として保存する必要がある写真や荒川区の全景を写す航空写真、区報等に掲載する写真のうち、高度な技術、特殊な機材等を必要とする撮影をプロカメラマンに委託する。						
経過	○ガイドマップの発行 ・平成2年度 公共施設の所在を周知するため、便利帳に折り込む「便利地図」として発行 ・平成3年度 裏面に「あらかわってこんなまち」を統合して発行 ・平成10年度 隔年発行 ・平成15年度 地図面は、色覚障がい者に配慮した「色覚バリアフリーマップ」とした。 ・平成17年度 便利帳に折り込むために、一回り小さくしたマップを発行 ・平成19年度 ガイドマップ（英語版）を発行（20年3月） ・平成19年度 荒川区紹介冊子「あらモード」の発行 大人版10,000部、子ども版12,000部 ・平成20年度 ガイドマップが不足したため増刷（9000部） ・平成23年度 ガイドマップ発行。ただし、配布は便利帳と同じく24年度に実施 ・平成26年度 ガイドマップ発行。平成28年度 ガイドマップ発行。						
必要性	・区の施策や諸活動に関連する情報を印刷物として刊行し、行政活動を円滑に進めるための資料とする必要がある。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ○ガイドマップの発行…印刷製本契約 ○区施設等写真撮影…写真撮影委託 ○区報縮刷版の発行…直営						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		4,270	200	200	4,162	200	4,936	200
決算額（29年度は見込み）		3,348	186	200	3,083	100	3,365	200
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	ガイドマップ発行部数	140,000			144,000		148,000	
	ガイドマップ（英語版）部数							

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	ガイドマップ印刷	0	需用費	ガイドマップ印刷	3,165	需用費	ガイドマップ印刷	0
委託料	写真撮影委託	100	委託料	写真撮影委託	200	委託料	写真撮影委託	200

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	24,310	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	3,365	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	121	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 27,796	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	27,796	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 27,796	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 27,796	-
備考	広報課事業の中で最も給与関係費が低い。需用費として物件費が多くかかっており、ガイドマップ印刷に3,165千円かかっている。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①							
②							
③							

問題点・課題	・ 次回の作成に向けて掲載情報やデザインについて、より分かりやすく見やすい形を検討していく。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	ガイドマップ作成について、最新かつ正確な情報の提供に努める。	ガイドマップ作成について、最新の情報を確認し、反映した。	次回の作成に向けて、最新かつ正確な情報の入手に努める。
②	ガイドマップ裏面に掲載する情報を所管と調整し、情報の更新を行っていく。	ガイドマップ裏面の情報を所管と調整のうえ、更新を行った。	ガイドマップ裏面に載せる内容を検討し、掲載情報の整理を行っていく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	荒川区の地理情報について、地図としての情報提供が必要である。

況議(要質問状)	
----------	--

事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	02-02-08	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	あらかわ区報Jr.の発行	部課名	区政広報部広報課	課長名	矢代	2139	
		担当者名	檜原	内線			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-02-02	あらかわ区報Jr.の発行					
事務事業の種類	○新規事業（○29年度 ○28年度） ○建設事業 ●それ以外の継続事業						
開始年度	○昭和 ●平成 17年度 根拠法令等 荒川区広報事務規程						
終期設定	○有 ●無 年度						
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準 計画区分 ○計画 ●非計画						
行政評価事業体系	分野 VII 計画推進のために 政策 14 積極的な区政情報の発信と信頼される区政の推進 施策 01 区政に関する情報提供の拡充						
目的	・将来の区を背負って立つ子どもたちに、区のことをわかりやすく、読みやすく紹介することで、区に興味を持ち、子どもたちの地域に対する郷土愛を育てる。						
対象者等	小・中学生						
内容	○あらかわ区報Jr.の発行概要 平成17年7月創刊 ・発行回数 年8回（2・4・8・10月休刊） ＊平成17年度：年5回発行、平成18年度～24年度：年10回発行 ・発行部数 23,000部 ・配布先 区立小中学校、区内の私立学校、区内施設、幼・保育園 等 ・体裁 タブロイド版、カラー、4P ○主な内容 ・毎号、各テーマ（環境、文化、産業、観光、交通、防犯、防災など）に沿って、ジュニア記者たちの体験、取材を通じて紹介する。 ・学校訪問、部活動紹介、思い出写真館（アーカイブ資料の活用）、あらかわ今昔ものがたり						
経過	平成17年7月15日創刊号発行（隔月の年5回発行） 平成18年度 年10回発行 平成20年度 25号記念（縮刷版 5,000部・CD作成 1,000枚） 平成22年度 50号記念（縮刷版 5,000部・CD作成 1,000枚） 平成25年度 年8回発行 平成28年度 縮刷版（51～100号）発行（3,000部）						
必要性	区政は、子どもを含めたすべての区民を対象としたものであり、区の活力を高めるためにも、特に子どもたちに目を向けていく必要がある。子どもたちの声を区政に生かしていくためには、区のことをもっと子どもたちに知ってもらう必要があり、「あらかわ区報Jr.」を発行する意義は高い。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） あらかわ区報Jr.制作委託 委託料：8,638,358円 委託先：あかつき印刷株式会社						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額		10,892	10,965	8,590	8,889	9,428	12,721	8,639
決算額（29年度は見込み）		10,718	10,546	8,559	8,803	8,638	10,769	8,639
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	発行回数	10	10	8	8	8	8	8
	縮刷版						3,000	

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	区報Jr.制作委託	8,638	委託料	区報Jr.制作委託	8,638	委託料	区報Jr.制作委託	8,639
				区報Jr.縮刷版制作委託	2,131			

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	59,956	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	10,769	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	297	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 71,023	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	71,023	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 71,023	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 71,023	-
備考	物件費は委託料のみである。28年度は、区報Jr.縮刷版発行のため、2,131千円例年より多く物件費がかかっている。							

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①							

問題点・課題	・あらかわ区報Jr.の目的である「子どもたちの地域への愛着促進」に効果的な企画内容・テーマを計画的に選定する必要がある。						
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	テーマの選定方法について、これまで発行してきたテーマを、切り口を変えて見せていくことが必要である。	「あらかわ遊園」「銭湯」といった今までにも取り上げたテーマの切り口を変え、発行した。	テーマ案の選定や切り口も含め、Jr発行の目的を達成し、安定的に継続して発行できるような仕組みづくりを検討していく。
②	100号発行を記念して、縮刷版を適切な時期に発行する。	29年3月に51～100号をまとめた縮刷版を発行した。(改善済)	
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	子どものときから区政への関心度を高めるための手段として重要である。

況議 (要 質 問 状)	
--------------------------	--

No1

(単位：千円)

[illegible]

行政コスト計算書	勘定科目	27年度	28年度	差額	勘定科目	27年度	28年度	差額
	給与関係費	-	57,351	-	地方税	-	0	-
	物件費	-	1,426	-	国庫支出金	-	0	-
	維持補修費	-	0	-	都支出金	-	0	-
	扶助費	-	0	-	分担金及び負担金	-	0	-
	補助費等	-	0	-	使用料及び手数料	-	0	-
	減価償却費	-	0	-	その他	-	0	-
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	-	0	-	行政収入合計(a)	-	0	-
	賞与・退職給与引当金繰入額	-	285	-	行政収支差額(a)-(b)=(c)	-	▲ 59,062	-
	その他行政費用	-	0	-	金融収支差額(d)	-	0	-
	行政費用合計(b)	-	59,062	-	通常収支差額(c)+(d)=(e)	-	▲ 59,062	-
	特別費用(g)	-	0	-	特別収入(f)	-	0	-
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	-	0	-	当期収支差額(e)+(h)	-	▲ 59,062	-
備考	物件費は委託料のみである。内訳として、メールマガジン配信業務委託に1,037千円、SNS一元管理システム業務委託に389千円かかっている。							

指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
①	ツイッターフォロワー数	3,546	4,200	4,893	5,800	13,000	
	② フェイスブックいいね数		300	574	900	3,600	
	③ メールマガジン登録者数	3,990	4,100	4,281	4,400	4,600	

問題点・課題	・所管課が独自に情報発信できるようSNS支援システム（つぶやきデスク）を導入しているが、活用する所管課が充分ではない状況である。 ・記事を作成するだけでなく、読んで興味を持ってもらえるような工夫が必要である。 ・SNSの特性である“拡散力”を最大限活かすために、フォロワー数のさらなる増加が不可欠である。						
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)						

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	一元管理できるSNS支援システムを導入、各所管課が独自に情報発信するための体制を整える	SNSシステムを導入し、各所管課にSNS担当者を配置、独自で情報発信がしやすい体制にした。	SNSへの投稿を行う所管課に偏りがあるため、より広く活用してもらうための働きかけを行っていく。
②	区政情報発信に、SNSは効果的であるため、新設の広報実務者連絡会で活用方法を検討するとともに、知識を深める研修も行う。	広報実務者、SNS担当者を対象にソーシャルメディア広報術研修を実施した。配信に加え、読んでもらえる記事作りのコツを紹介した。	SNSに関する研修は継続して実施する。継続的に知識の蓄積と読んでもらえる記事の作り方等を知ってもらう。
③	他のSNSのセキュリティや、既に導入しているSNSとの効果の重複性等を検証する。	LINEやInstagramといった他SNSも検証しているが、活用するメリットが現状はない。	他のSNSについて効果的なものがないか検証するとともに、既に活用しているSNSの周知を行っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	区政情報の提供手段として、更に重要となる事業である。

議 会 質 問 状 況	
-------------	--